

文化芸術分野における民間資金調達手法の類型と国内事例

第 6 期文化経済部会 第 2 回「多様な資金調達モデルとグローバル市場での価値付け」補足資料 / 公的助成金（補助金・助成金）を除く

公的助成に依存しない資金調達の国内事例を 9 類型に整理した。寄付（A～D）から対価（E・F）、投資（G・H）、官民混合（I）へと、資金提供者が求める見返りの性質が段階的に変化する。個人（芸術家・クリエイター）が直接の受け手となり得るのは A・C・H に限られる。

類型 （下段＝普及度）	仕組みの要点	資金の出し手・受け手	国内事例（規模）	特徴・留意点
A. 小口寄付／CF 型 金額△・件数◎・認知◎	共感を軸に不特定多数から短期間で集める。購入型・寄付型。	出し手：個人（不特定多数の一般市民）、一部企業 受け手：任意団体・法人・公共施設・個人（芸術家等）	・ミニシアター・エイド基金（2020）3 億 3,102 万円 支援者 29,926 人／全国 118 館へ分配 ・東京国立博物館《源氏物語図屏風》修理（2025） 目標 3,000 万円→4,000 万円超	危機・特定作品など「物語」が必要。反復調達が難しく、恒常的な運営費には不向き。
B. 継続寄付／会員制度型 金額○・件数△・認知○	少額・多数の寄付を制度化し、証書や優待で長期関係を維持する。	出し手：個人（継続寄付者）、企業 受け手：自治体・公共施設（文化財の管理者）	・熊本城「復興城主」（2016～）1 口 1 万円／H28～R5 累計約 58.3 億円 （2024 年 11 月末時点で約 16.5 万件）	特典設計（城主手形＝市内施設優待）が継続率を支える。地域経済との接続が鍵。
C. 寄付仲介／税制活用型 金額×・件数△・認知×	公益法人が寄付を受け入れ同額を交付し、寄付者に税制優遇を通す。	出し手：企業・個人（公益法人が仲介） 受け手：個人（芸術家等）・任意団体	・企業メセナ協議会「助成認定制度」（1994～） 直近 63 活動認定／412 件・7,661 万円 1 件平均 約 120 万円	個人・任意団体でも税制優遇を得られる数少ない経路。対象は事業費 3,000 万円以下等に限定。
D. 企業版ふるさと納税型 金額○・件数◎・認知○	国の認定を受けた自治体の地方創生事業へ企業が寄付。最大約 9 割が税で軽減される。	出し手：企業（本社所在自治体を除く） 受け手：自治体（文化芸術団体・個人は直接受領不可）	・制度全体：令和 6 年度 631 億 4 千万円（過去最高） 18,457 件・8,464 社／1 件平均 約 342 万円 ・上越市 小林古径記念美術館の増改築整備 ・横須賀市 美術品等取得基金（収蔵品の収集） ・沖縄県 首里城に象徴される琉球文化の復興	実質負担は約 1 割で企業の障壁が低く、民間資金として最大級。ただし返礼品等の見返りは禁止で、受け手は自治体に限られる。
E. 権利対価型（命名権等） 金額○・件数△・認知○	施設名称・冠称などの権利を企業へ長期売却し対価を得る。	出し手：企業（原則 1 社） 受け手：自治体・公共施設	・京都市京セラ美術館（2016 年契約） 50 年間で 50 億円（年 1 億円） 改修費 約 100 億円の約半分を充当	大型かつ長期安定。一方で応募 1 社のみ、公共性との整合をめぐる議論も生じた。
F. 企業・財団の長期資本投下型 金額◎・件数○・認知△	企業・財団が数十年単位で施設群へ資本を投下する。	出し手：企業・企業財団 受け手：自社系列の施設・地域（官民連携組織）	・ベネッセ／福武財団（直島・豊島・犬島） 約 40 年で総額数百億円規模／20 施設 瀬戸内国際芸術祭は毎回 約 100 万人来場	単発協賛と異なり地域の産業構造まで変える。再現性は担い手個人に依存。
G. 投資型（証券化・ファンド） 金額×・件数×・認知×	作品・事業の収益を裏付けに証券・組合持分を発行し出資を募る。	出し手：個人投資家・機関投資家（証券会社が組成） 受け手：法人（製作会社等）	・映画『宝島』デジタル証券（2024） 3 億 6,800 万円／1 口 10 万円 ×3,680 口 投資期間 約 3 年（国内初の STO）	寄付でなく「投資」。回収可能な収益設計と金商法対応が前提で、証券会社等の関与が不可欠。
H. 資産流動化型（保有権・担保） 金額×・件数△・認知×	作品そのものを分割保有・担保化して資金化する。	出し手：個人投資家・金融機関 受け手：個人（芸術家・コレクター）・法人	・ANDART／STRAYM（2019～）1 万円／100 円から ANDART：2 年余で会員 1 万人超・33 作品 ・美術品担保ローン：最短 3 日～1 週間で融資	作家・コレクター個人の運転資金にも届く。評価（鑑定）基盤の整備が前提条件。
I. 事業権・官民混合型 金額×・件数×・認知×	運営権や不動産を軸に、公的資金と民間投融資を組み合わせる。	出し手：金融機関・官民ファンド・自治体 受け手：官民連携組織（SPC）・一般社団法人等	・大阪中之島美術館コンセッション（2021～2037） 美術館で全国初の PFI 運営権事業 ・NIPPONIA／一般社団法人ノオト REVIC ファンド＋地域金融機関の投融資	部会が論点としてきたブレンデッド・ファイナンスの実装例。長期契約と法務・財務機能が必須。

【参考】民間資金の現在地 ― 日本オーケストラ連盟加盟 40 団体の収入構成（2024 年度・事業活動収入 約 290.9 億円）

自己収入	民間資金 計 約 54.6 億円（18.8%）		公的支援 計 約 70.0 億円（24.1%）		－
演奏収入	民間支援	助成団体	地方自治体	文化庁・基金・その他	その他収入
約 159.0 億円 54.6%	約 35.7 億円 12.3%	約 18.8 億円 6.5%	約 53.8 億円 18.5%	約 16.2 億円 5.6%	約 7.3 億円 2.5%

※1 普及度の根拠。【金額】D 企業版ふるさと納税 令和 6 年度 631 億 4 千万円（全分野計、うち文化芸術は一部）、F 企業メセナ活動費 年約 759 億円（2023 年度。企業 188 億 7,508 万円＋企業財団 569 億 9,138 万円、回答 452 社・団体のみ）、A 購入型 CF の国内 8 大プラットフォーム流通額 432.3 億円（2024 年・全ジャンル計）。【件数】D 18,457 件、メセナ活動 2,129 件、ネーミングライツ 約 160 自治体・約 370 施設（2017 年 9 月末、中心はスポーツ施設で美術館は京都市がほぼ唯一）。C・G・H・I は事例数がひと桁。
※2 最大の資金源である D・F はいずれも受け手が自治体または企業自身の系列であり、文化芸術団体・個人が主体的に調達できる手法とは言い難い。一方、最も知られた A（CF）は金額では小さい。多様化を論じる前提として、民間資金の実態を継続的に把握するデータ基盤の整備が必要である。
※3 「助成団体」は民間助成財団等からの助成と解されるが、連盟は各区分の定義を公表しておらず、自治体系文化財団分を含む可能性は残る。民間資金は 12.3%～18.8%と振れるが、いずれも公的支援計（24.1%）を下回る。
出典：内閣府、企業メセナ協議会、自治総研、MotionGallery、READYFOR・美術手帖、熊本市、日本経済新聞、ベネッセアートサイト直島、フィリップ証券、大阪中之島美術館、上越市、横須賀市、ノオト、日本オーケストラ連盟